

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第125期 報告書

2009.4.1 ▶▶▶ 2010.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第125期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、緩やかに景気は持ち直してまいりましたが、設備投資は引き続き低水準で推移し、厳しい雇用・所得環境も続くなど、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループでは、付加価値の高い技術の市場展開を強化するとともに、全般的なコスト削減に努めるなど、企業体質の強化と収益の維持に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視し、中間配当金と同様に1株につき10円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、資源価格が上昇する懸念もあり、先行きが不透明な厳しい状況が続くものと思われませんが、新技術の開発や市場展開に積極的に取り組み、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



左：取締役会長

里見菊雄

右：取締役社長

小野 駿

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、低迷する欧米に代わり中国などの新興国がけん引する形で推移するとともに、各国の景気刺激策の効果などもあり、景気は金融危機以降の急激な落ち込みから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、輸出の回復により企業業績は徐々に持ち直してまいりましたが、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化は続き、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、期前半は大変厳しい状況で推移いたしました。主要取引先の自動車業界では、エコカー減税などの効果もあり、夏場以降は生産台数が増加いたしました。また、鉄鋼業界も、輸出の回復により持ち直しをみせるなど、表面改質の需要は徐々に改善してまいりました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出に努めるとともに、顧客ニーズを的確にとらえた高付加価値技術の市場展開を強化してまいりました。また、売上高減少による収益低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減など、コスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、69,393百万円（前期比23.6%減）と大変厳しい状況となりましたが、四半期毎に回復基調で推移いたしました。営業利益は、7,560百万円（前期比19.1%減）となり、経常利益は、前期の為替差損が差益に転じたことなどにより9,055百万円（前期比7.9%減）となりました。当期純利益は、4,131百万円（前期比6.9%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は32,139百万円（前期比13.5%減）となり、営業利益は7,350百万円（前期比8.0%増）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。期前半は低調に推移いたしましたが、夏場以降の自動車生産の回復と鉄鋼輸出の改善に伴い、徐々に金属表面処理剤の需要は回復してまいりました。収益面では、前期は期末において原材料の評価減を実施したことに加え、急激な製造量減少により収益率が著しく悪化しておりましたが、当期は改善が進んだことにより、増益となりました。

(装置事業)

売上高は8,505百万円（前期比48.1%減）となり、営業利益は266百万円（前期比55.2%減）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国での前処理設備の受注は比較的順調に推移いたしましたが、急激な景気減速の影響を受け、全般的には設備過剰感が強く働いており、国内及びアジア諸国で減収となる厳しい状況で推移いたしました。

(加工事業)

売上高は25,719百万円（前期比23.3%減）となり、営業利益は3,591百万円（前期比36.3%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。加工工場の稼働状況は徐々に改善されつつありますが、自動車関連部品や機械部品などの加工品の受注が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

(その他の事業)

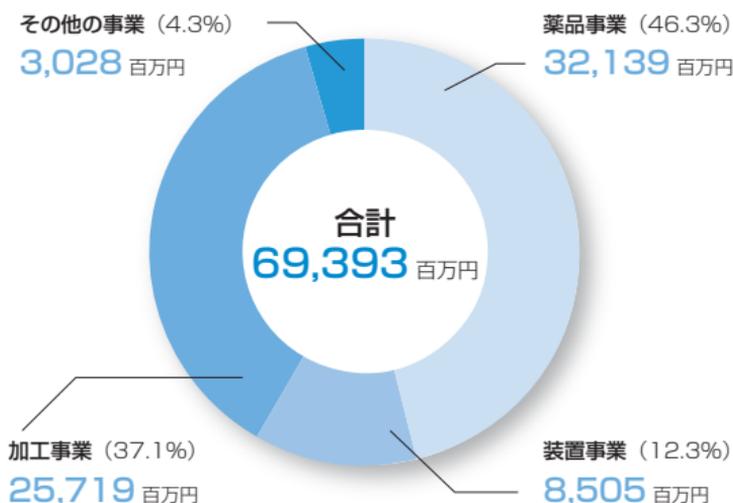
売上高は3,028百万円（前期比18.6%減）となり、営業利益は299百万円（前期比16.4%増）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業の売上は減少いたしました。収益面では不動産賃貸事業やリース事業などが底堅く推移したことなどにより、増益となりました。

(事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業		32,139	46.3%
装 置 事 業		8,505	12.3%
加 工 事 業		25,719	37.1%
そ の 他 の 事 業		3,028	4.3%
合 計		69,393	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は3,784百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

薬品事業 ベトナムパーカライジングハノイ(株) 薬品製造工場の新設
タイパーカライジング(株) 薬品製造工場の新設
カニゼン・タイランド(株) めっき液製造装置の新設
加工事業 タイパーカライジング(株) 防錆及び熱処理加工工場の新設

当期において継続中の主要な設備

加工事業 佛山パーカー表面改質有限公司 熱処理設備の増設

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、景気は一昨年秋の世界同時不況から徐々に持ち直してまいりましたが、国内景気を左右する輸出は、市場基盤の弱いアジア向けが中心で盤石なものとは言えない状況であり、また、ギリシャの財政危機などのソブリンリスクが实体经济に与える影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっております。さらに、資源価格が上昇する懸念や、エコカー減税など政府支援策の廃止により国内自動車販売の減少が予想されるなど、金属表面改質の事業環境は大変厳しい状況で推移することが予想されます。

このような経済環境のもと、薬品事業におきましては、顧客ニーズを的確にとらえた技術開発に積極的に取り組むとともに、環境対応や省エネルギー対応などの付加価値の高い薬剤の販売を強化し、市場拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、素材の機能をより向上させる複合処理や新技術の市場拡大と、さらなるコスト低減のため生産の合理化を推進するとともに、中国、インドネシア、タイなどの熱処理加工事業の拡大に引き続き努めてまいります。装置事業におきましては、景気低迷による設備投資の減少をカバーするために、国内はもとより

欧米やアジア各国においても、グローバルな受注活動を展開してまいります。

(5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

(6) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,176名	38名
装置事業	222名	△10名
加工事業	1,328名	△128名
その他の事業	211名	12名
全社（共通）	138名	△84名
合計	3,075名	△172名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
819名	△71名	43.00歳	17.50年

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

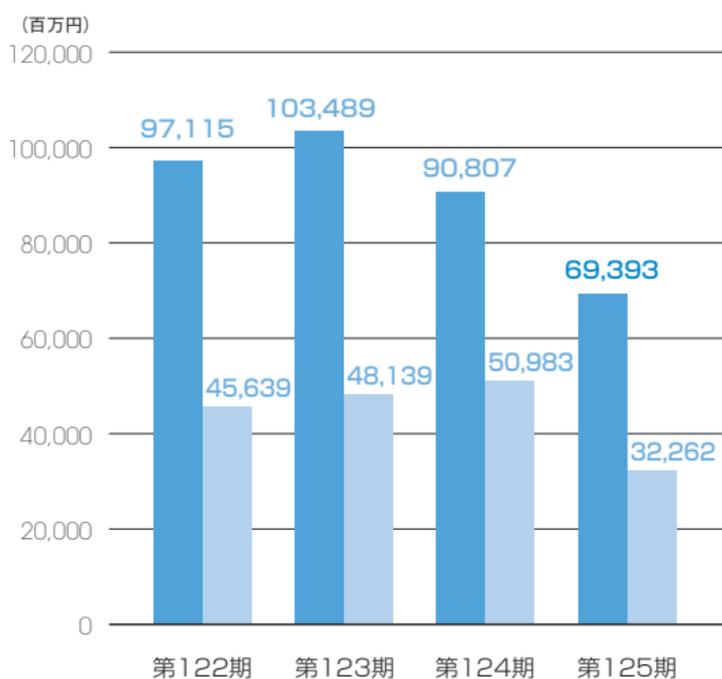
区 分 \ 期 別	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)	第124期 (20.4～21.3)	第125期 (21.4～22.3)
売 上 高	97,115	103,489	90,807	69,393
経 常 利 益	14,247	15,464	9,828	9,055
当 期 純 利 益	6,983	8,088	4,439	4,131
1株当たり当期純利益	107円85銭	125円80銭	70円18銭	66円67銭
総 資 産 額	131,348	132,595	111,088	119,101

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

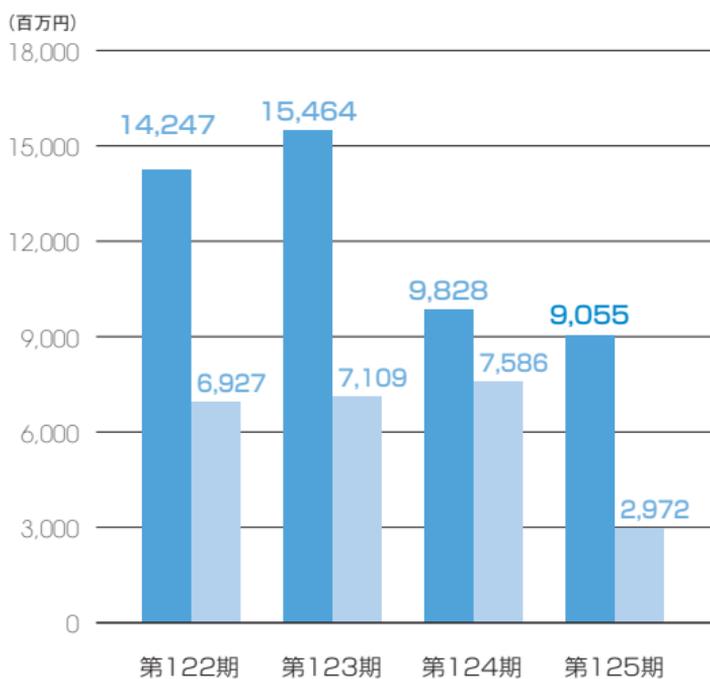
●売上高

■ 期末 ■ 中間



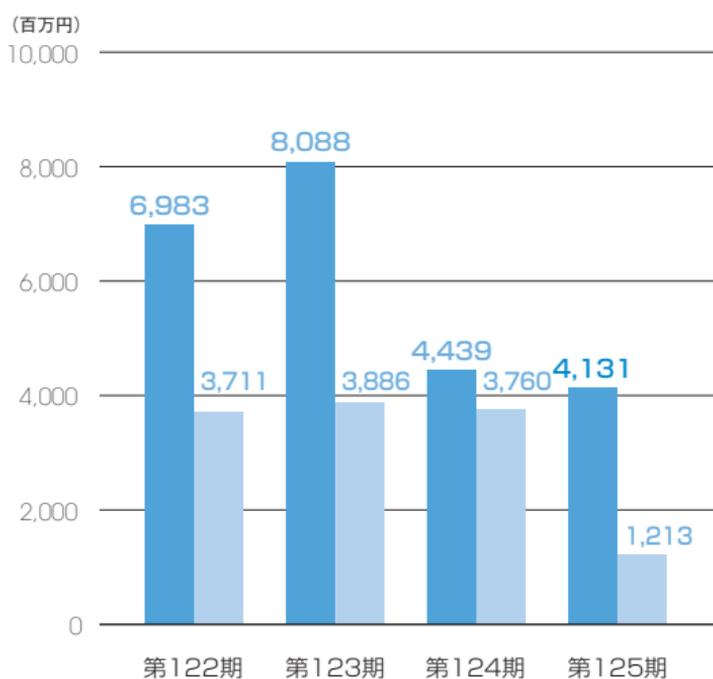
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

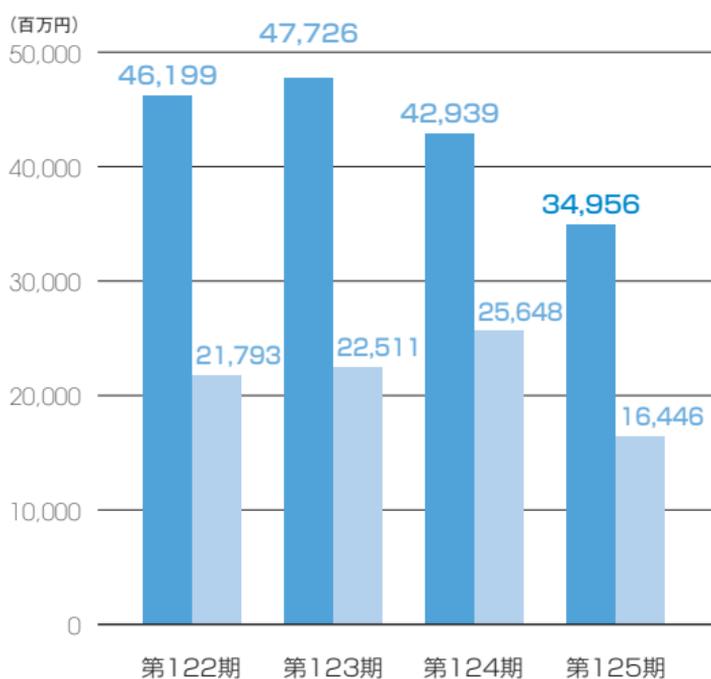
区 分 \ 期 別	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)	第124期 (20.4～21.3)	第125期 (21.4～22.3)
売 上 高	46,199	47,726	42,939	34,956
経 常 利 益	6,882	6,956	5,309	5,089
当 期 純 利 益	3,850	4,149	3,033	2,968
1株当たり当期純利益	58円19銭	63円12銭	46円88銭	46円79銭
総 資 産 額	75,799	71,770	63,140	70,436

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

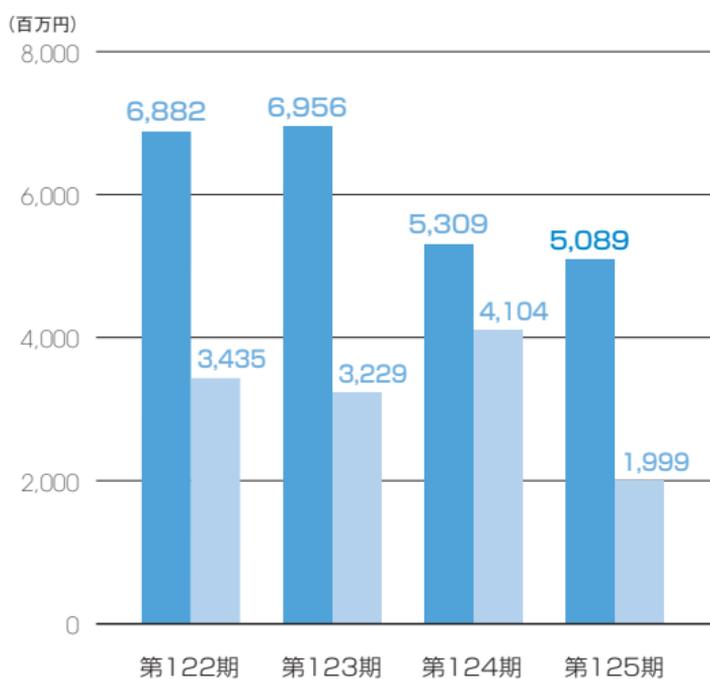
●売上高

■ 期末 ■ 中間



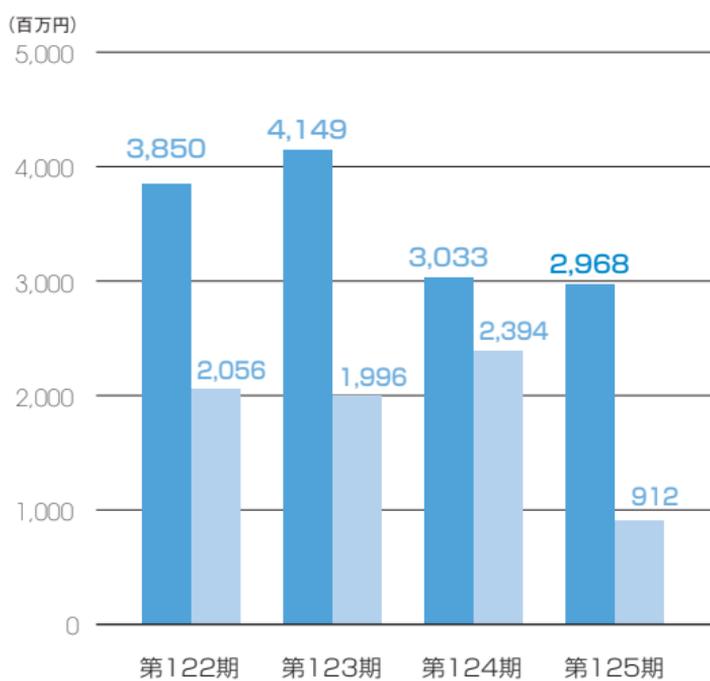
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	里 見 菊 雄	最高経営責任者
代表取締役社長	小 野 駿	最高執行責任者
代表取締役副社長	里 見 多 一	技術本部長、加工事業本部管掌
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長、管理本部管掌
取 締 役	羽 立 圭 爾	中京事業部長
取 締 役	里 見 康 夫	製品事業本部副本部長
取 締 役	宮 脇 憲	製品開発研究所長、製品事業本部副本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	檜 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	石 川 健 一	関西事業部長
取 締 役	陶 山 建 二	プラント事業部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
常 勤 監 査 役	田 中 成 夫	
監 査 役	桑 原 章 人	日本マスタートラスト信託銀行代表取締役副社長
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(弁護士法人松尾総合法律事務所)

- (注) 1. 監査役 笠倉寿雄、桑原章人、西村光治の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 取締役 陶山建二氏は、平成22年5月17日付で取締役を辞任いたしました。

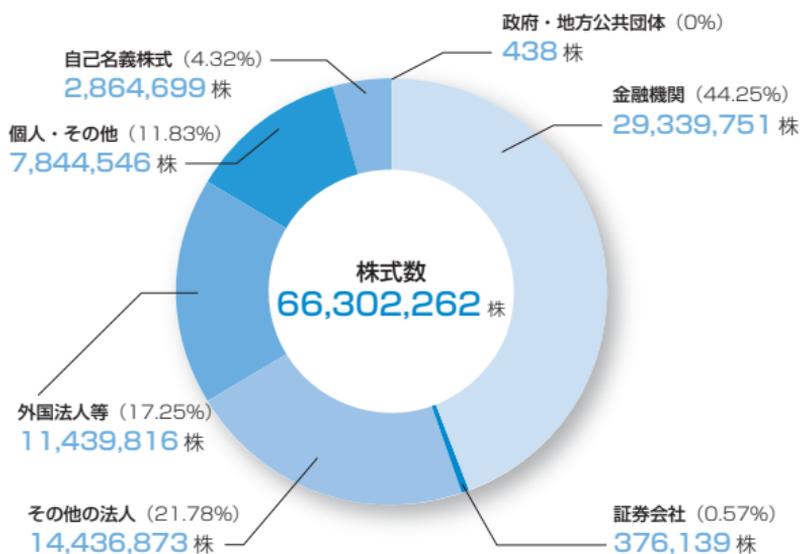
3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 66,302,262株
 (3) 当期末株主数 4,131名
 (4) 大株主

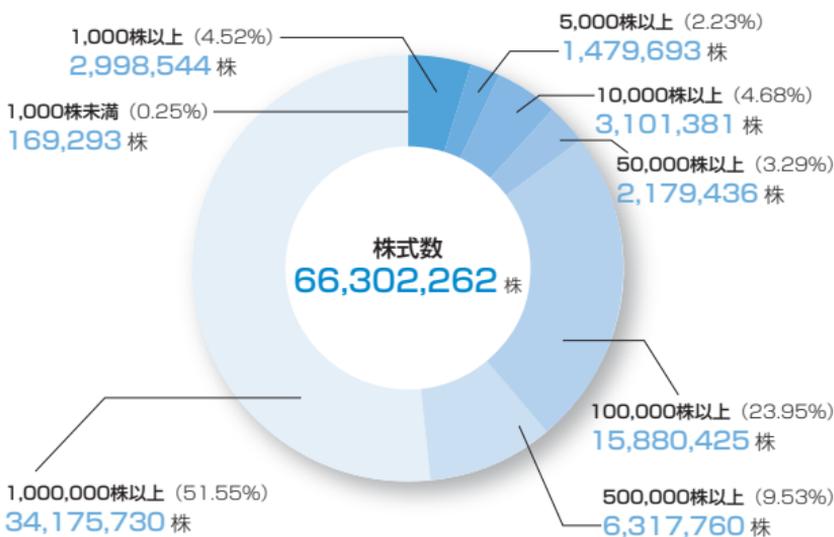
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	3,596	5.66
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,631	4.14
株式会社 千葉銀行	2,382	3.75
株式会社 雄 元	2,354	3.71
財団法人 里見奨学会	2,316	3.65
旭千代田工業株式会社	2,292	3.61
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,961	3.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,906	3.00

- (注) 1. 当社は自己株式2,864千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布状況

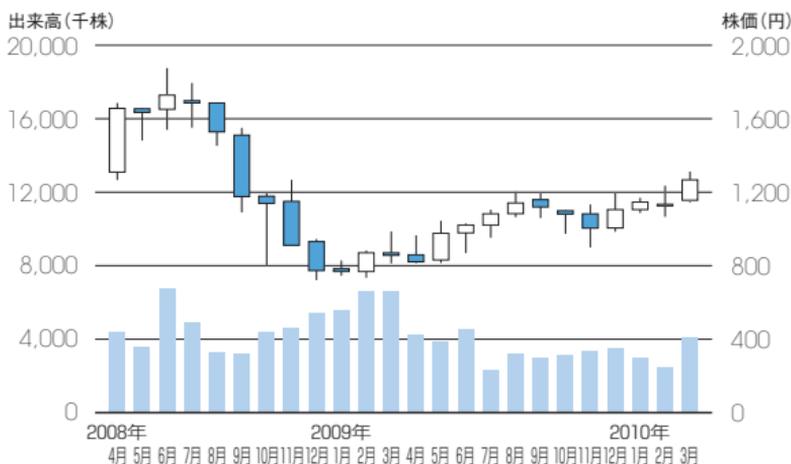


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	55,909	50,660
現金及び預金	23,496	19,784
受取手形及び売掛金	24,621	20,861
たな卸資産	5,596	7,108
繰延税金資産	1,233	1,459
その他	1,011	1,507
貸倒引当金	△ 49	△ 60
固 定 資 産	63,191	60,427
有形固定資産	36,142	35,889
建物及び構築物	12,178	12,082
機械装置及び運搬具	6,677	6,787
土地	14,398	14,343
建設仮勘定	1,720	1,259
その他	1,168	1,416
無形固定資産	1,842	1,905
のれん	81	139
その他	1,760	1,766
投資その他の資産	25,206	22,632
投資有価証券	18,545	15,358
長期貸付金	33	63
繰延税金資産	2,379	3,501
その他	4,515	4,067
貸倒引当金	△ 267	△ 358
資 産 合 計	119,101	111,088

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	28,894	24,855
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,822	11,243
短 期 借 入 金	5,488	5,478
1年以内返済予定の長期借入金	2,603	1,125
未 払 法 人 税 等	1,992	506
賞 与 引 当 金	2,018	1,712
そ の 他	4,968	4,789
固 定 負 債	14,072	16,458
長 期 借 入 金	2,337	4,761
退 職 給 付 引 当 金	9,358	9,524
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	877	897
繰 延 税 金 負 債	—	15
そ の 他	1,499	1,260
負 債 合 計	42,967	41,313
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	64,075	61,316
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	59,214	56,448
自 己 株 式	△ 3,611	△ 3,605
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 170	△ 2,683
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,680	1,214
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 25	△ 515
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,825	△ 3,382
少 数 株 主 持 分	12,227	11,141
純 資 産 合 計	76,133	69,774
負 債 及 び 純 資 産 合 計	119,101	111,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	69,393	90,807
売 上 原 価	44,252	61,814
売 上 総 利 益	25,141	28,992
販売費及び一般管理費	17,580	19,645
営 業 利 益	7,560	9,347
営 業 外 収 益	1,922	1,902
受 取 利 息	80	199
受 取 配 当 金	247	387
受 取 賃 貸 料	325	279
受 取 技 術 料	152	171
持分法による投資利益	462	511
為 替 差 益	159	—
そ の 他	493	352
営 業 外 費 用	426	1,421
支 払 利 息	150	212
支 払 補 償 費	113	—
為 替 差 損	—	829
そ の 他	163	379
経 常 利 益	9,055	9,828
特 別 利 益	44	147
特 別 損 失	885	858
税金等調整前当期純利益	8,215	9,117
法人税、住民税及び事業税	3,132	2,955
法人税等調整額	70	679
少数株主利益	880	1,042
当 期 純 利 益	4,131	4,439

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,560	3,913	56,448	△ 3,605	61,316
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,366		△ 1,366
当期純利益			4,131		4,131
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,765	△ 6	2,758
当 期 末 残 高	4,560	3,913	59,214	△ 3,611	64,075

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,214	△ 515	△ 3,382	△ 2,683	11,141	69,774
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 1,366
当期純利益						4,131
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,465	490	557	2,513	1,086	3,599
当期変動額合計	1,465	490	557	2,513	1,086	6,358
当 期 末 残 高	2,680	△ 25	△ 2,825	△ 170	12,227	76,133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	27,076	21,013
現金及び預金	8,937	5,442
受取手形	3,577	3,345
売掛金	10,928	8,393
商品及び製品	728	726
仕掛品	51	34
原材料及び貯蔵品	824	1,166
前渡金	70	20
前払費用	86	108
繰延税金資産	816	661
短期貸付金	559	569
未収還付法人税等	—	99
未収消費税	—	117
その他	580	341
貸倒引当金	△ 83	△ 15
固 定 資 産	43,359	42,126
有 形 固 定 資 産	16,649	17,400
建物	5,100	5,408
構築物	302	325
機械装置	1,103	1,353
車輛運搬具	60	87
工具器具備品	389	505
土地	9,205	9,236
リース資産	435	455
建設仮勘定	50	28
無 形 固 定 資 産	87	85
投 資 そ の 他 の 資 産	26,623	24,640
投資有価証券	12,200	9,753
関係会社株式	8,170	7,952
関係会社出資金	2,357	2,111
長期貸付金	2,177	2,226
保証金	351	348
繰延税金資産	658	1,536
その他	913	967
貸倒引当金	△ 206	△ 256
資 産 合 計	70,436	63,140

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	15,865	9,816
支 払 手 形	474	535
買 掛 金	6,375	5,597
短 期 借 入 金	1,800	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,738	231
リ ー ス 債 務	167	154
未 払 金	820	718
未 払 費 用	368	280
未 払 法 人 税 等	1,143	68
未 払 消 費 税 等	156	—
前 受 金	126	36
預 り 金	1,247	56
賞 与 引 当 金	1,360	940
そ の 他	87	196
固 定 負 債	9,683	11,319
長 期 借 入 金	1,850	3,388
リ ー ス 債 務	268	300
退 職 給 付 引 当 金	6,456	6,530
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	539	534
そ の 他	568	566
負 債 合 計	25,548	21,136
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	42,494	40,959
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	37,118	35,577
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	35,978	34,437
配 当 積 立 金	500	500
研 究 開 発 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	541	577
別 途 積 立 金	30,400	29,000
繰 越 利 益 剰 余 金	4,036	3,860
自 己 株 式	△ 3,097	△ 3,091
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,392	1,044
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,392	1,118
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 73
純 資 産 合 計	44,887	42,004
負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,436	63,140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	34,956	42,939
売 上 原 価	21,750	29,308
売 上 総 利 益	13,205	13,630
販売費及び一般管理費	9,645	10,171
営 業 利 益	3,559	3,459
営 業 外 収 益	1,809	2,055
受 取 利 息	58	77
受 取 配 当 金	846	1,090
受 取 賃 貸 料	359	279
受 取 技 術 料	397	475
そ の 他	147	132
営 業 外 費 用	280	205
支 払 利 息	84	68
為 替 差 損	54	21
貸倒引当金繰入額	69	—
そ の 他	71	115
経 常 利 益	5,089	5,309
特 別 利 益	6	16
特 別 損 失	547	675
税引前当期純利益	4,548	4,650
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,282
法人税等調整額	△ 194	334
当 期 純 利 益	2,968	3,033

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
				配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	577	29,000	3,860	△3,091	40,959
当期変動額											
剰余金の配当									△1,427		△1,427
固定資産圧縮積立金の取崩							△36		36		—
別途積立金の積立								1,400	△1,400		—
当期純利益									2,968		2,968
自己株式の取得										△6	△6
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	—	—	—	△36	1,400	176	△5	1,535
当期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	541	30,400	4,036	△3,097	42,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,118	△73	1,044	42,004
当期変動額				
剰余金の配当				△1,427
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,968
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,274	73	1,348	1,348
当期変動額合計	1,274	73	1,348	2,883
当期末残高	2,392	—	2,392	44,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

(平成22年4月1日現在)

本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

次世代技術研究所 製品開発研究所 加工技術研究所

中 京 事 業 部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関 西 事 業 部

大阪営業所
大津出張所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所

関 東 事 業 部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製 造 部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

プラント事業部

プレートコイル部
アイオニクス部

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場
九州第三工場

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.